

平成27年度における

経営協議会委員からの意見を踏まえた対応について

I. 【平成27年度 第1回 経営協議会(H27.6.16)】

○「第三期中期目標・中期計画について」審議時における意見

1. 「ユニット招致」の継続展開に加えて、本学の教職員を海外に派遣する「ユニット派遣」の展開をしていくべきである。

〈対応〉

「ユニット派遣」を展開し、国際共同教育研究の推進を図るため、まず平成27年度は、本学の協定校であるタイ王国ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校内及びチェンマイ大学内に海外オフィスを設置しました。今後、本学のタイ王国並びにASEAN諸国における教育研究活動、産学協働による海外インターンシップ事業及び「ユニット派遣」の拠点として本オフィスを幅広く活用するとともに、国際共同教育研究の強化に努めてまいります。

○「平成26年度決算について」審議時における意見

2. 理工系大学であるので、更に戦略的な外部資金獲得策を講じるべきである。

〈対応〉

第3期中期計画に、「収入比率プロポーシヨン改革」（収入に占める外部資金の割合を増加させる）を実施し、外部資金の獲得額を収入全体の20%以上とする具体的な数値目標を定めました。さらに、目標達成のため、平成28年度年度計画に「産学官連携コーディネーターと教員組織を代表するプロジェクトマネージャーとの連携により、外部資金獲得に向けた戦略を構築するとともに、これまで行ってきた各種競争的資金獲得推進に向けた方策を継続し、基盤的研究を下支えする支援を行い、外部資金獲得向上に向けた環境を整備する」ことを定めました。これらのことにより、外部資金獲得額が増大するよう努めてまいります。

I. 【平成27年度 第2回 経営協議会(H27.10.1)】

○「京都工芸繊維大学通則の一部改正について」審議時における意見

3. 「地域創生 Tech Program」実施にあたっては、現在実施している「3×3構造改革」と融合させて展開すべき

〈 対応 〉

「3×3構造改革」における学修期間確保やクォーター制導入といったグローバルアクセスの向上やインターンシップの参加を促進させる取組を「地域創生 Tech Program」と有機的に連動させ、相乗効果を生み出す事業展開を実施できるよう、努めてまいります。